

中華圏株式ファンド（毎月分配型）

<愛称：チャイワン>

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第175期（決算日2025年5月7日） 第176期（決算日2025年6月4日） 第177期（決算日2025年7月4日）
第178期（決算日2025年8月4日） 第179期（決算日2025年9月4日） 第180期（決算日2025年10月6日）

作成対象期間（2025年4月5日～2025年10月6日）

第180期末（2025年10月6日）	
基準価額	1,582円
純資産総額	9,124百万円
第175期～第180期	
騰落率	41.0%
分配金（税込み）合計	90円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。
<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「中華圏株式ファンド（毎月分配型）」は、2025年10月6日に第180期の決算を行ないました。

当ファンドは、主に、中国経済圏の株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<641456>

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

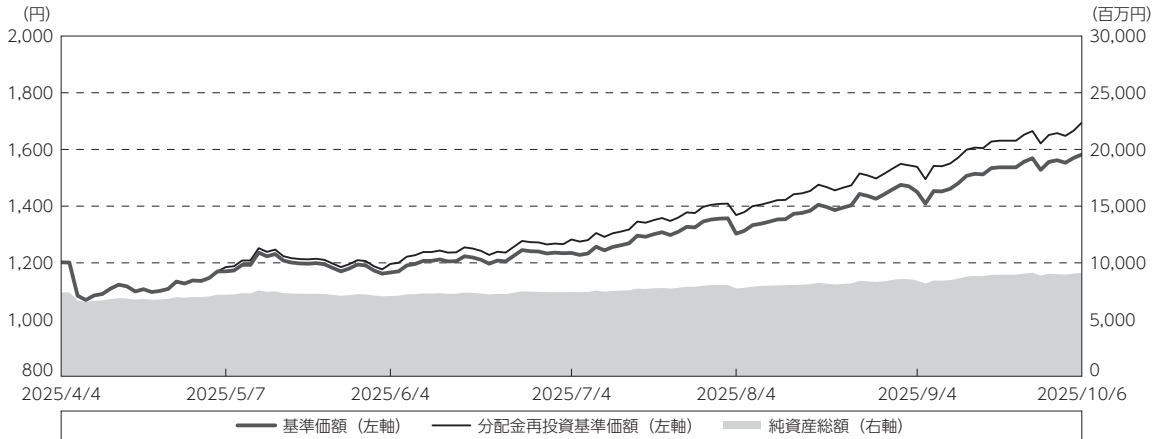
お知らせ

当ファンドは、2025年12月27日付で信託期間を5年更新し「2031年10月3日まで」に変更予定です。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2025年4月5日～2025年10月6日）



第175期首：1,202円

第180期末：1,582円（既払分配金（税込み）：90円）

騰落率：41.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年4月4日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主に、中国経済圏の株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・2025年5月以降、米中通商協議に一定の進展が見られ、投資家心理が改善したこと。
- ・中国の新興AI（人工知能）企業が開発した生成AIモデルに注目が集まり、テクノロジー関連銘柄が再評価されたこと。
- ・過当競争是正を目的とした「反内巻」運動の具体的な内容が明らかになりつつある中、企業の利益率改善が期待されたこと。

＜値下がり要因＞

- ・2025年4月に米国のトランプ大統領が世界各国に対して市場予想を大きく上回る相互関税を発表したことにより、景気減速懸念が急速に広まったこと。
- ・中国共産党の中央政治局会議が追加刺激策を見送ったことや、中国の製造業PMI（購買担当者景気指数）や不動産関連の経済指標が弱含んでいることから、景気減速懸念がくすぶっていたこと。
- ・中東情勢の緊迫化により世界的にリスク回避的な動きが強まったこと。

1万口当たりの費用明細

（2025年4月5日～2025年10月6日）

項 目	第175期～第180期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	7 円	0.558 %	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(2)	(0.123)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(6)	(0.418)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(0)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.018	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(0)	(0.016)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	7	0.576	
作成期間の平均基準価額は、1,320円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

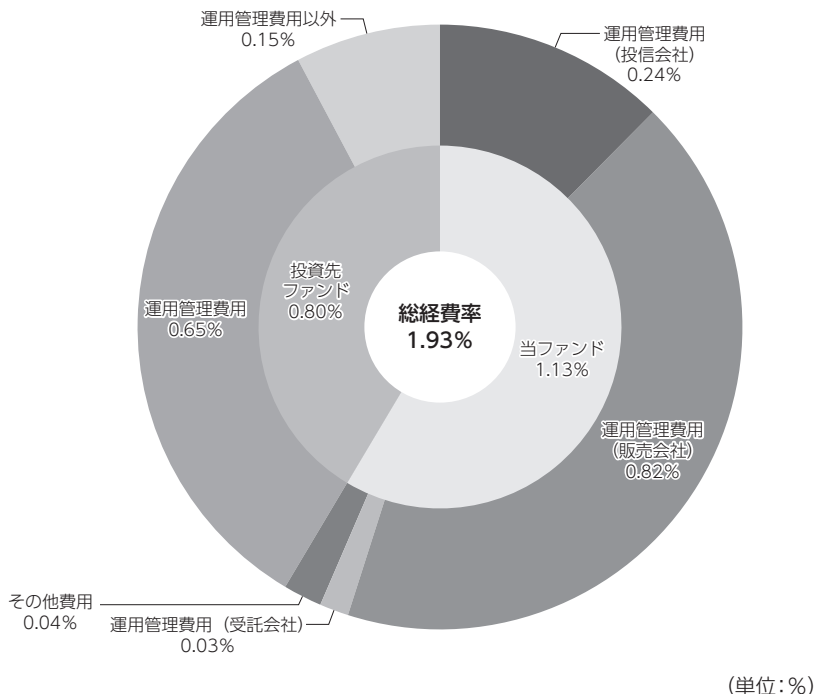
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.93%です。



総経費率(①+②+③)	1.93
①当ファンドの費用の比率	1.13
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.15

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

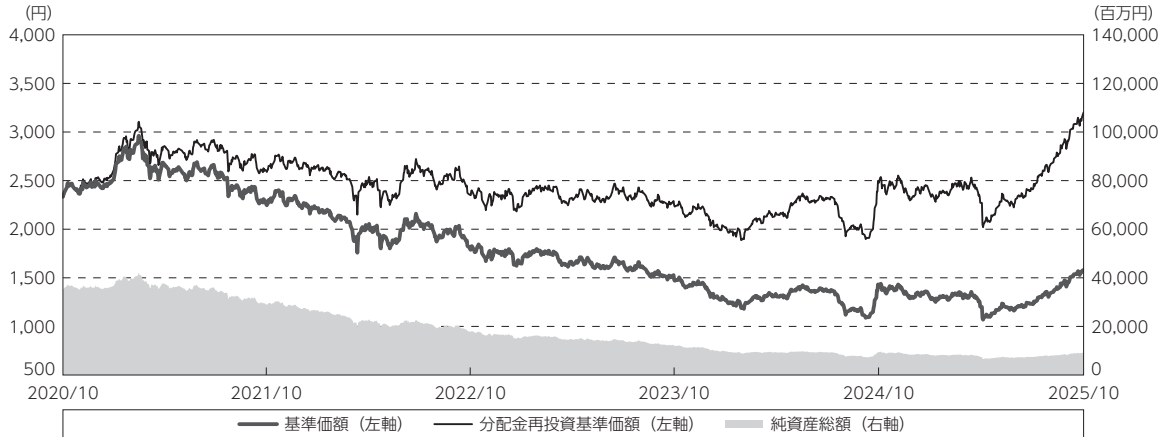
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年10月5日～2025年10月6日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2020年10月5日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年10月5日 決算日	2021年10月4日 決算日	2022年10月4日 決算日	2023年10月4日 決算日	2024年10月4日 決算日	2025年10月6日 決算日
基準価額 (円)	2,333	2,255	1,791	1,481	1,404	1,582
期間分配金合計(税込み) (円)	—	360	270	240	195	180
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	11.4	△ 9.4	△ 4.4	10.0	29.4
純資産総額 (百万円)	35,127	28,999	17,735	12,043	9,346	9,124

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2025年4月5日～2025年10月6日）

（中華圏株式市況）

中華圏の株式市場は、期間の初めと比べて上昇しました。

中国H株（香港証券取引所に上場している中国企業のうち登記地が中国本土の企業）市場では、期間の初めすぐに、米国のトランプ大統領が世界各国に対して市場予想を大きく上回る相互関税を発表したことにより、景気後退に対する懸念が急速に高まり大きく下落しました。その後は、中国人民銀行（中央銀行）の利下げなどの金融緩和措置が発表されたほか、米中貿易摩擦が緩和するとの見方が広がったことなどが好感され、反発基調に転じました。期間の終わりにかけては、中国政府が一部の主要産業における過剰生産能力への対応方針を改めて示したことが材料視されたことに加え、米国の半導体大手による中国向け半導体の生産停止が伝わり、中国の国産半導体銘柄などが上昇したことなどから堅調に推移しました。

香港市場では、中国同様に米国のトランプ大統領による相互関税の発表を受けて、下落して始まったものの、その後は米中貿易摩擦が緩和するとの見方などを背景に上昇しました。経済指標については、2025年第2四半期のGDP（国内総生産）成長率が前年同期比で3.1%増となりました。通年の成長予測は2～3%に据え置かれています。2025年上半年期ではIPO（新規株式公開）市場における資金調達額が世界一となるなど市場の取引が非常に活況となりました。

台湾市場では、貿易政策の不確実性が高まる中でも、AIを中心としたテクノロジー分野が好調さを維持し、米国でもハイテク株指数が史上最高値を更新したことなどが支援材料となり上昇しました。台湾は受注の恩恵を受けており、2025年のGDP成長率予測は5月時点の3.1%から8月には4.45%へと上方修正されました。第2四半期のGDPは前年同期比8.01%と、2021年以来の高水準となりました。

（中国A株市況）

中国A株市場は、期間の初めと比べて上昇しました。

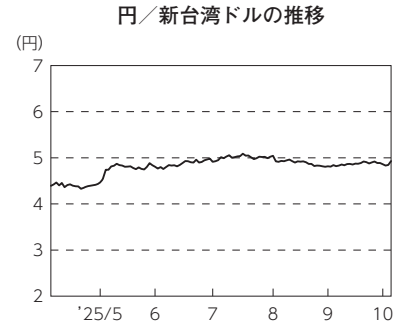
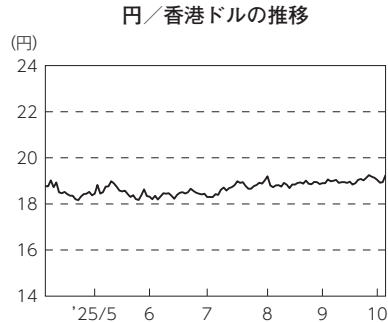
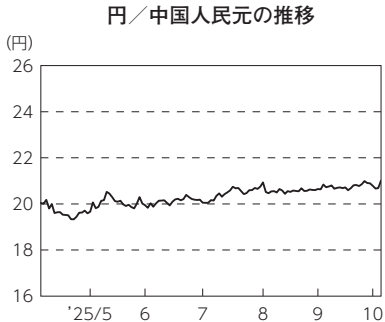
中国では、期間の初めすぐに、米国のトランプ大統領が世界各国に対して市場予想を大きく上回る相互関税を発表したことにより、景気後退に対する懸念が急速に高まり大きく下落しました。その後は、中国人民銀行の利下げなどの金融緩和措置が発表されたほか、米中貿易摩擦が緩和するとの見方が広がったことなどが好感され、反発基調に転じました。期間の終わりにかけては、中国政府が一部の主要産業における過剰生産能力への対応方針を改めて示したことが材料視されたことに加え、米国の半導体大手による中国向け半導体の生産停止が伝わり、中国の国産半導体銘柄などが上昇したこと、米中両政府が一時停止中の関税措置の停止期間を延長したことが好感されたことなどから堅調に推移しました。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.48%近辺からほぼ横ばいの推移となり、0.48%近辺で期間末を迎えました。国庫短期証券（T B）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.40%近辺から徐々に上昇し、0.45%近辺で期間末を迎えました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（2025年4月5日～2025年10月6日）

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を概ね高位に維持し、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

また、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」は、「チャイナランド株式マザーファンド」および「中国A株マザーファンド」への投資を通じて、実質的な運用を各マザーファンドで行ないました。

（チャイナランド株式マザーファンド）

期間中、当ファンドの基準価額は上昇しました。

期間中、ポートフォリオでは、生活必需品セクターなどの保有を減らし、素材セクターなどの保有を増やしました。

（中国A株マザーファンド）

当ファンドの基準価額は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間中、ポートフォリオでは、情報技術や素材セクターなどの保有を増やした一方で、金融セクターなどの保有を減らしました。AIトレンドが長期的に続くともみている中、調整局面ではAI関連、自動運転、先端製造業銘柄などを買付けました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国債の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2025年4月5日～2025年10月6日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2025年4月5日～2025年10月6日）

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期
	2025年4月5日～ 2025年5月7日	2025年5月8日～ 2025年6月4日	2025年6月5日～ 2025年7月4日	2025年7月5日～ 2025年8月4日	2025年8月5日～ 2025年9月4日	2025年9月5日～ 2025年10月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	15 1.266%	15 1.270%	15 1.200%	15 1.138%	15 1.024%	15 0.939%
当期の収益	15	15	15	15	15	15
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	4,708	4,710	4,714	4,717	4,721	4,724

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、原則として、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券の組入比率を概ね高位に維持し、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

また、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」は、「チャイナランド株式マザーファンド」および「中国A株マザーファンド」への投資を通じて、実質的な運用を各マザーファンドで行なう方針です。

(チャイナランド株式マザーファンド)

中華圏3市場において、当ファンドは引き続き中国本土市場を重点に、香港、台湾市場へも投資する方針を維持しています。

2025年9月の中華圏株式市場は、潤沢な流動性を背景に投資家心理が改善したことなどから、引き続き堅調に推移しました。米国が9月に政策金利を0.25%引き下げて4.00～4.25%とし、10月に追加の利下げ可能性を示唆したことも支援材料となりました。

中国では、本土の投資家がヘルスケアやAI分野への関心を継続しており、多数のIPOによって同分野への投資機会が広がっているとみられています。消費の安定的な加速はまだ見られないものの、株

式市場の回復は、消費者信頼感の再構築に寄与することが期待されます。また、中国では過度な競争や過剰投資を抑制する動きが強まりつつあり、この「反内巻」と呼ばれる社会的潮流は公正な競争を強化する助けとなる可能性があります。世界レベルのA Iプラットフォーム開発に向けた取り組みも加速しており、今後も中国がグローバルなテクノロジー分野で有力な国であり続けるとみています。加えて、深センなどの主要都市では不動産規制がさらに緩和されました。不動産セクターの回復はまだ本格化には至っていないものの、中国経済の弱点を補うための政府の継続的な姿勢を評価しています。

香港では、2025年第2四半期のGDP成長率が前年同期比3.1%増と堅調に推移しています。他方で、香港はカナダのシンクタンクが発表した報告書において、世界で最も自由な経済に選出されました。株式市場の活発な取引やIPO市場の堅調な動きがその回復を裏付けています。同時に、香港政府はステーブルコインやデジタル通貨などの新たな成長分野の開拓に注力しており、最近の取り組みは着実な成果を上げつつあります。

台湾では、米国のソフトウェア大手が好調な決算を発表したほか、米国の半導体大手が生成A I企業に巨額投資を発表するなど、A Iの設備投資に関するポジティブなニュースが引き続き報道される中、2026年以降においても堅調な需要が継続する確度が高まっています。加えて、米国のハイテク大手の新型スマートフォンの売れ行きが好調とみられており、予想を上回る成長が期待されています。株価指数が史上最高値を更新している中でも、いまだ割安に見える銘柄も多いことから、より一層銘柄選別への注力を継続していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（中国A株マザーファンド）

今後、短期的な調整が起こる可能性はあるものの、長期的には市場に対して強気の姿勢を維持しています。政策面では、さらなる成長促進策が打ち出され、経済成長を支えることを期待しています。金融政策は引き続き緩和的になる見込みですが、銀行の利ざや縮小が懸念されることにより利下げの可能性は低く、テクノロジーや製造業に焦点を当てた構造的な手段が中心となるとみています。

一方で、マクロ経済の基礎的条件は逆風となっています。2025年第4四半期の経済成長率は前期から減速すると予測され、「弱い回復」局面が続く見通しです。補助金の縮小や失業圧力により消費は減速する可能性があり、不動産投資も引き続き緩やかに減少するとみられます。消費者物価指数（CPI）はわずかにプラスに転じるものの、低水準にとどまり、企業収益を原動力とした株価上昇は限定的とみています。

全体として、市場は政策刺激と経済安定化の相互作用に左右されることになり、政策支援を受ける成長セクターへの選択的な資金配分が、安定的にリターンを高めると考えていますが、イノベーション主導のセクターが強気相場においては依然として最良の投資先であるとみています。

足元では、当ファンドのボラティリティ（変動性）を抑制するため、ポートフォリオの再構築を継続する方針です。コンピューター・ソフトウェア、太陽光・風力発電、EV（電気自動車）・バッテリーなど、成長株の出遅れ銘柄を増やすなどの、ポートフォリオのリバランスを検討しています。また、A I、エネルギー貯蔵、モバイルゲーム関連など、業績の改善が期待できる銘柄に注目しています。加えて、過度な価格抑制競争を是正する「反内巻」運動の恩恵を受けるとみられる景気循環銘柄は次期政局でさらに政策が強化される可能性があることから、今後買い増しを検討しています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2025年4月5日から2025年10月6日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。

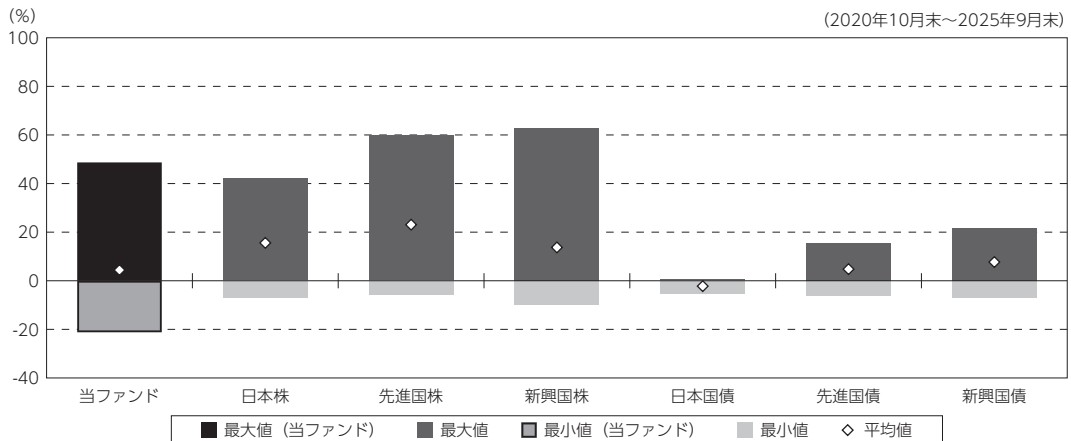
- ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第16条）
- ②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。（第49条）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2010年10月29日から2026年10月2日までです。
運用方針	主として、中国経済圏企業が発行する金融商品取引所上場株式や当該株式の値動きに連動する上場投資信託証券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、中国経済圏企業が発行する金融商品取引所上場株式や当該株式の値動きに連動する上場投資信託証券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	48.7	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 21.2	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	4.4	15.6	23.1	13.7	△ 2.2	4.8	7.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年10月から2025年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）配当込み

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●TOPIX（東証株価指数）配当込みは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われるアモヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2025年10月6日現在）

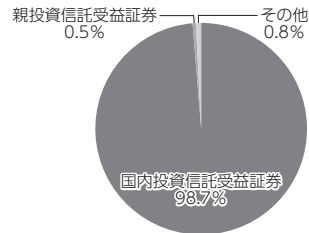
○組入上位ファンド

銘柄名	第180期末
	%
チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）	98.7
マネー・アカウント・マザーファンド	0.5
組入銘柄数	2銘柄

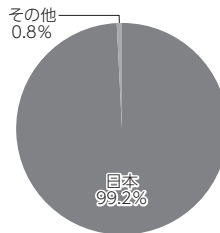
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

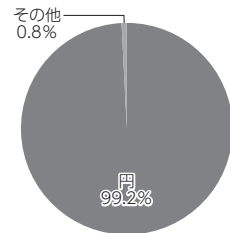
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第175期末	第176期末	第177期末	第178期末	第179期末	第180期末
	2025年5月7日	2025年6月4日	2025年7月4日	2025年8月4日	2025年9月4日	2025年10月6日
純資産総額	7,186,916,371円	7,077,975,889円	7,438,943,137円	7,736,526,269円	8,424,239,770円	9,124,959,036円
受益権総口数	61,417,098,474口	60,685,203,712口	60,256,295,545口	59,375,864,485口	58,101,859,799口	57,691,868,326口
1万口当たり基準価額	1,170円	1,166円	1,235円	1,303円	1,450円	1,582円

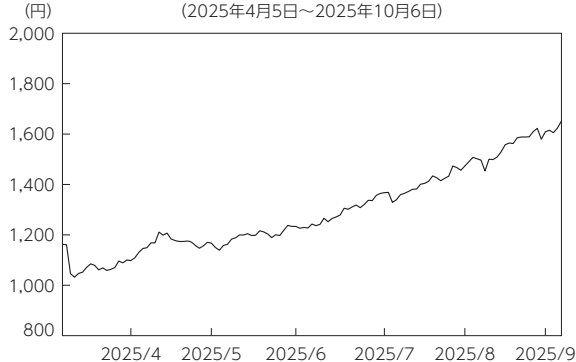
（注）当作成期間（第175期～第180期）中における追加設定元本額は3,281,786,085円、同解約元本額は7,135,141,561円です。

組入上位ファンドの概要

チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）

【基準価額の推移】

(2025年4月5日～2025年10月6日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2025年4月5日～2025年10月6日)

項目	第181期～第186期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	4 (4) (-) (1)	0.334 (0.290) (-) (0.045)
(b) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	3 (3) (0)	0.256 (0.255) (0.001)
(c) 有価証券取引税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	2 (2) (0)	0.119 (0.119) (0.000)
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用 等) (そ の 他)	1 (1) (0) (0) (0)	0.071 (0.064) (0.001) (0.006) (0.000)
合 計	10	0.780

作成期間の平均基準価額は、1,271円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

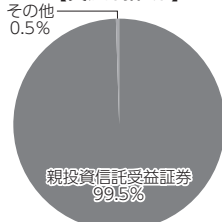
(2025年10月6日現在)

銘 柄 名	第186期末
中国A株マザーファンド	50.6%
チャイナランド株式マザーファンド	48.9%
組入銘柄数	2銘柄

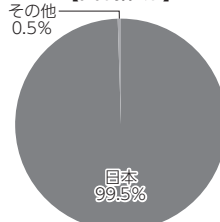
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

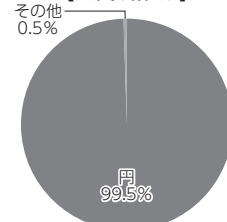
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

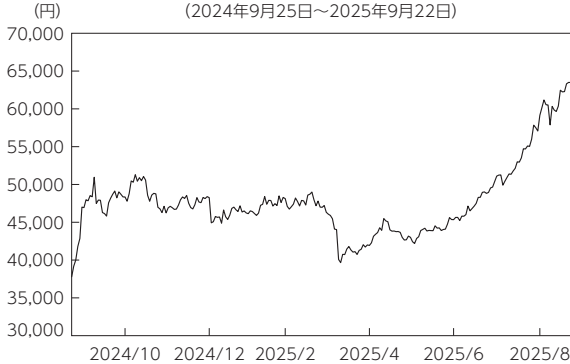
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜ご参考＞ 中国A株マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年9月25日～2025年9月22日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年9月25日～2025年9月22日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	258 (258)	0.546 (0.546)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	79 (79)	0.167 (0.167)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	73 (73) (0)	0.156 (0.155) (0.000)
合計	410	0.869

期中の平均基準価額は、47,245円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

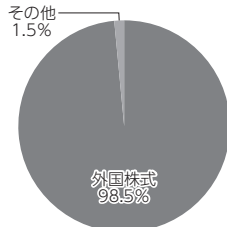
【組入上位10銘柄】

(2025年9月22日現在)

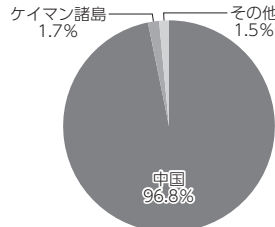
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	中国人民元	中国	3.7%
2	EOPTOLINK TECHNOLOGY INC L-A	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	中国人民元	中国	3.0
3	WUXI APPTEC CO LTD-A	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	中国人民元	中国	2.8
4	ZI JIN MINING GROUP CO LTD-A	素材	中国人民元	中国	2.5
5	CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	資本財	中国人民元	中国	2.5
6	KINGNET NETWORK CO LTD-A	メディア・娯楽	中国人民元	中国	2.4
7	SHENGYI TECHNOLOGY CO LTD -A	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	中国人民元	中国	2.3
8	JIANGSU HENGRUI MEDICINE CO-A	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	中国人民元	中国	2.1
9	FOXCONN INDUSTRIAL INTERNE-A	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	中国人民元	中国	2.1
10	CHINA MERCHANTS BANK-A	銀行	中国人民元	中国	2.0
組入銘柄数			71銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

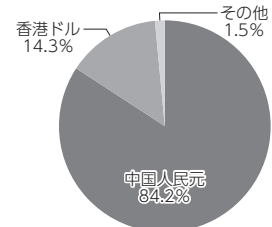
【資産別配分】



【国別配分】



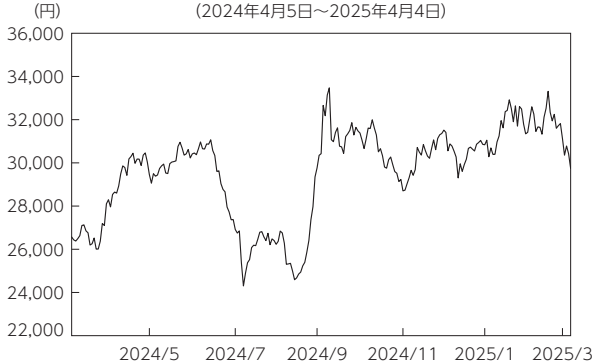
【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

＜ご参考＞ チャイナランド株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年4月5日～2025年4月4日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	63 (63)	0.214 (0.214)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	47 (47)	0.157 (0.157)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	35 (33) (2)	0.118 (0.111) (0.007)
合計	145	0.489

期中の平均基準価額は、29,704円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

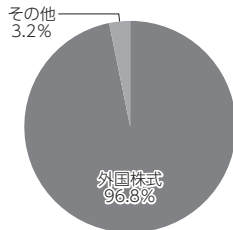
【組入上位10銘柄】

(2025年4月4日現在)

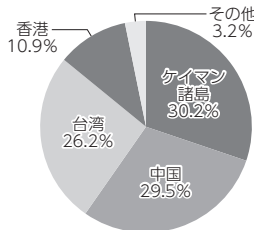
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	香港ドル	中国	9.6%
2 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	新台幣ドル	台湾	8.7%
3 CHINA MERCHANTS BANK - H	銀行	香港ドル	中国	5.5%
4 ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通・小売り	香港ドル	ケイマン諸島	5.1%
5 PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	香港ドル	中国	5.0%
6 MEITUAN-CLASS B	消費者サービス	香港ドル	ケイマン諸島	3.7%
7 AIA GROUP LTD	保険	香港ドル	香港	3.0%
8 MEDIATEK INC	半導体・半導体製造装置	新台幣ドル	台湾	2.9%
9 ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	一般消費財・サービス流通・小売り	アメリカドル	ケイマン諸島	2.4%
10 CHINA RESOURCES LAND LTD	不動産管理・開発	香港ドル	香港	2.3%
組入銘柄数			51銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

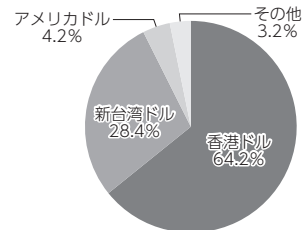
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

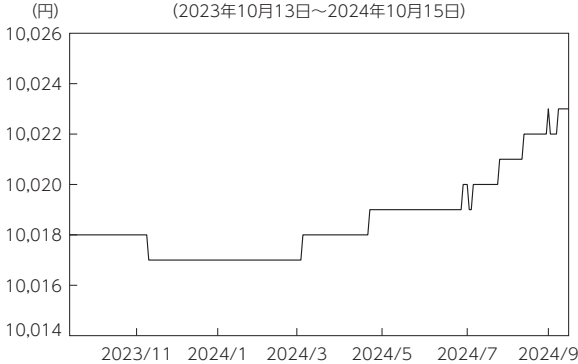


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年10月13日～2024年10月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年10月13日～2024年10月15日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2024年10月15日現在)

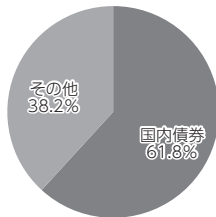
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1	第442回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	61.8%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

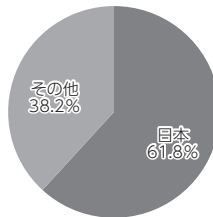
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

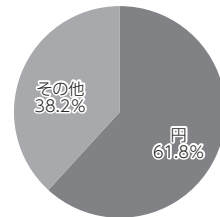
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。